

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第92期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	8,341,022	7,931,446	6,795,724	7,448,572	7,137,297
経常利益	(千円)	832,853	739,909	197,536	69,831	267,368
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	707,583	840,365	298,074	30,008	179,655
包括利益	(千円)	734,042	825,333	294,448	17,685	165,403
純資産額	(千円)	2,566,826	3,347,162	3,569,824	3,462,448	3,583,002
総資産額	(千円)	7,636,644	7,381,405	7,475,631	7,784,646	8,011,453
1株当たり純資産額	(円)	286.26	372.76	397.55	384.91	397.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	78.91	93.72	33.24	3.35	20.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	45.3	47.7	44.3	44.5
自己資本利益率	(%)	32.2	28.4	8.6	0.9	5.1
株価収益率	(倍)	16.09	6.93	18.26	-	23.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,136	483,285	51,094	535,441	152,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,734	132,449	48,914	32,926	69,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,161	428,057	212,921	54,023	147,665
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	957,845	880,460	669,595	1,226,288	1,161,033
従業員数	(名)	206	227	235	238	237

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,238,923	6,989,756	6,187,987	6,364,365	6,165,012
経常利益 (千円)	748,979	679,371	236,352	11,385	125,640
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	666,860	821,364	331,889	44,105	87,435
資本金 (千円)	1,165,415	1,165,415	1,165,415	1,165,415	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	2,457,386	3,239,993	3,500,097	3,366,302	3,408,886
総資産額 (千円)	7,310,430	7,097,297	7,214,592	7,410,848	7,512,640
1株当たり純資産額 (円)	274.05	361.34	390.35	375.43	380.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	8.00 ()	10.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	74.37	91.60	37.01	4.92	9.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	45.7	48.5	45.4	45.4
自己資本利益率 (%)	31.5	28.8	9.8	1.3	2.6
株価収益率 (倍)	17.08	7.09	16.40	-	47.48
配当性向 (%)	6.72	8.73	27.02	-	61.53
従業員数 (名)	186	205	215	221	218
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	254.5 (125.3)	132.1 (100.4)	125.7 (127.5)	121.6 (148.2)	99.2 (126.3)
最高株価 (円)	1,618	1,300	755	774	670
最低株価 (円)	406	488	451	543	326

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 2017年3月期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
1948年 6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
1948年 6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びゲラウトボーリングポンプの製造開始。
1948年 8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
1949年 9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
1951年 9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
1952年 6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
1967年 7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
1968年 8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地 2 に厚木工場完成。
1969年 8月	東京都目黒区平町 2 丁目20番13号に本社を移転。
1969年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
1973年12月	シンガポール事務所を設置。
1974年 8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事業)となる。
1975年 3月	国産初の全油圧式ロータリーパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
1977年 8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
1978年 2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
1979年11月	建設大臣許可業者(土木工事業)となる。
1982年 3月	東京都中野区中央 1 丁目29番15号に本社を移転。
1984年 5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
1987年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
1992年 1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地 3 に諏訪工場完成。
1993年 9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリーパーカッションドリル用「ワイヤラインサンプラー」を開発。
1994年 3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
1995年 4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
1995年 8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
1996年 5月	口径 5 メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
1996年 6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
1997年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
1997年12月	法面ロックボルト用小型アロドリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
1998年 9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
2001年 1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。
2001年 9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。

年月	概要
2001年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
2002年 4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量の地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
2003年 4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
2003年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超音波式掘さく機「K-50」を開発、販売。
2003年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
2004年 3月	マルチ給進システムにより小型機ながら 8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
2004年 4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム(低騒音・超音波式掘さく機「K-150」)を開発、販売。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
2006年 3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
2006年 9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル 1 F に本社を移転。
2006年 9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
2008年10月	口径 6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
2010年 3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場。
2011年 8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
2012年 7月	資本金を1,165百万円に減資。
2012年 9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリーパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
2012年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
2013年 3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2013年 9月	救済用水平掘削機「FS-120CZ」を開発、販売。
2013年12月	厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備を自社施工。
2015年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2016年 1月	コンパクト全油圧ロータリーパーカッションドリル「RPD-40C(2)」を開発、販売。
2016年 9月	ヤンゴン支店を開設。
2016年11月	スピンドル回転ボーリング機械「KT-100」を海外生産、販売。
2017年 3月	小口径鋼管杭施工機「FSP-70C」を開発、販売。
2017年 6月	ショベルアタッチ型ボルテイングロボット「R30R-AT」を開発、販売。
2018年 2月	大型アロードリル「RPD-220NT」を開発、販売。
2018年 3月	可変容量式 2 連複動ピストンポンプ「MG-40FV-THSR」を開発、販売。

年月	概要
2018年7月	TBM搭載用ロータリーパーカッションドリル「RPD-700s」を開発、販売。
2018年7月	4次排規制エンジン搭載、全油圧式ロータリーパーカッションドリル「RPD-180C」を開発。
2018年12月	ヤンゴン支店を閉鎖。
2019年3月	電柱試験装置を開発、販売。
2019年4月	株式会社エンパイオ・ホールディングスと資本業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(構造工事㈱)の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

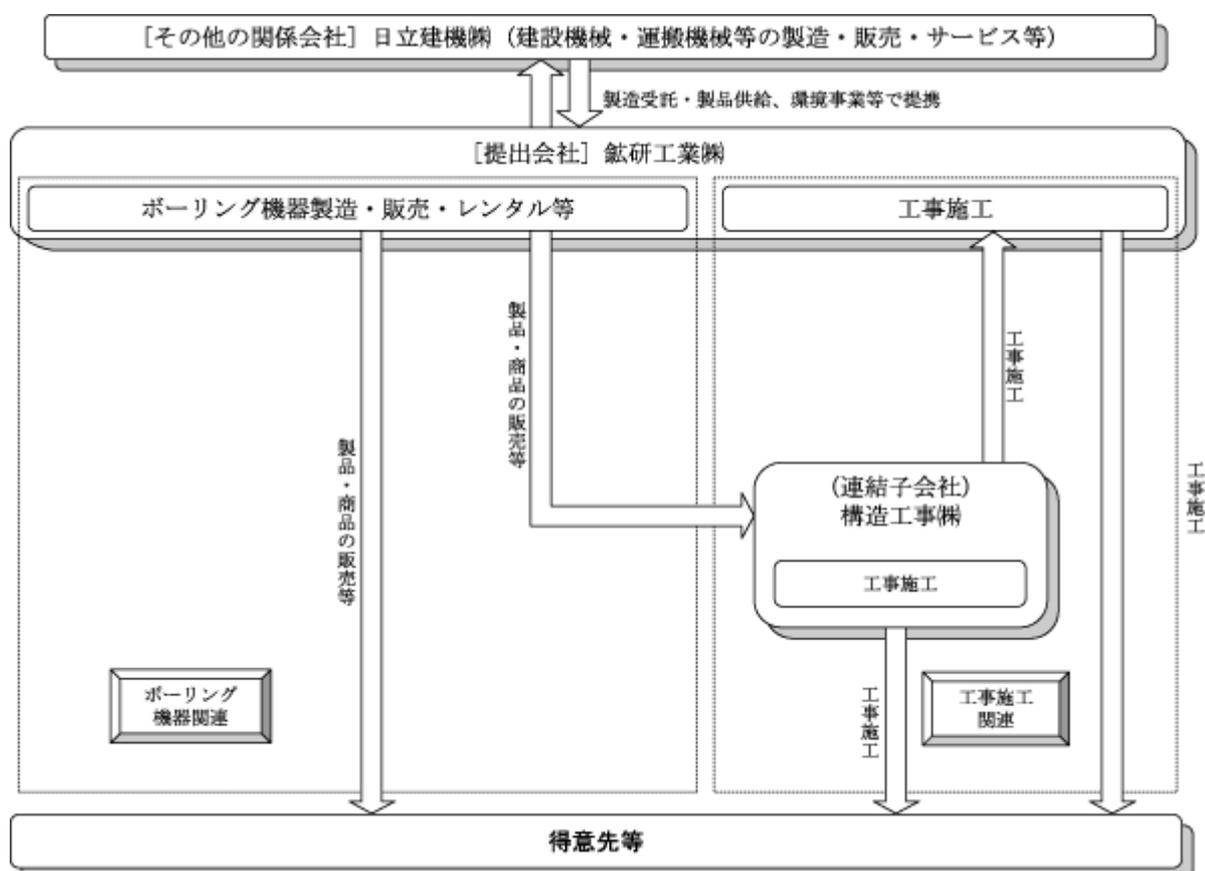
(ボーリング機器関連)

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

(工事施工関連)

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事株	東京都新宿区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。 役員の兼任は1名であります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	988,325千円
	経常利益	142,122 "
	当期純利益	99,962 "
	純資産額	239,028 "
	総資産額	615,076 "

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機株 (注)	東京都台東区	81,576,592	建設機械・運搬機械及び環境関連製品・販売・レンタル・アフターサービス	25.67	主に当社が同社へ製品の販売をしております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	145
工事施工関連	68
全社(共通)	24
合計	237

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、嘱託社員36名を含み、臨時社員18名及びパートタイマー15名は含んでおりません。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	44.3	13.4	5,462

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	145
工事施工関連	51
全社(共通)	22
合計	218

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数には、嘱託社員36名を含み、臨時社員18名及びパートタイマー15名は含んでおりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、1965年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は110名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、創業以来一貫して地下に係る資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品及び新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、ONE & ONLYの技術構築のために前進することを社として、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は、東日本大震災関連の投資ブームは終わったものの、大都市再開発、全国規模の防災減災対策、インフラ老朽化対策、新幹線・高速道路延伸、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれております。また建設関連以外で、ニッチな市場ながら海底資源探査や再生可能エネルギーなど、成長が見込める分野があります。さらにアジア、アフリカ、中南米諸国では今後も高いインフラ投資が見込まれます。

このような環境下、当社は“顧客の安心を似て信頼を得、全従業員とその家族の幸福を追求し、地球と社会に限りなく貢献する会社となる”という経営理念のもと、引き続き「売上拡大と高収益の維持」を達成すべく努力をしております。

2017年度の計画利益未達の原因となった特機（特別仕様の受注生産機）の原価アップを二度と起こさぬよう、営業技術部を新設し、見積・受注段階からコンカレントエンジニアリング（注）を強化して見積もった通りの原価でモノづくりができる社内体制を構築します。

（注）コンカレントエンジニアリングとは、営業、設計、調達、製造、その他関連部門が情報を共有し、前工程の完了を待たずに並列に業務を進めること。また後工程のもつ知見を前工程にフィードバックし、例えば量産しやすい構造を意識した設計を行うなど、全体最適や全体を通じたコスト低減をはかる。

業務量の繁閑に応じ、トンネル先進調査、コントロールボーリング、大口径立坑掘削など担当外の工種工事にも対応できる多能エンジニアを育成し、直営工事の比率を高めるとともに所有施工機材の稼働率を上げて、工事原価を低減します。

生産性を10%向上し、シニア社員を対象に全社総人員を10%削減するとともに、経費節減運動を展開して人件費等の固定費を低減します。また、厚木工場リニューアル計画を一時停止し、償却費等の固定費増加を抑制します。

売上の拡大

当社主力製品のロータリーパーカッションドリルや全自動プラントなどの次世代後継機を国内市場に投入し買替需要を創出します。

中国、韓国・東南アジア、インドなど、夫々のローカルニーズ対応モデルを開発し、高度インフラ投資が継続するアジア市場の需要を取り込みます。

リニア中央新幹線建設工事本格化の機を捉え、コントロールボーリング関連機材販売、コントロールボーリング工事の受注をさらに伸ばします。

海底資源探査や再生エネルギーの技術開発投資を継続し、その実用化を図ります。

ONE & ONLY技術の確立

トンネル関連工事、コントロールボーリング、大口径立坑掘削、温泉開発等の得意工種で業界唯一無二のボーリング施工技術を確立します。

生産性の10%向上

会議時間の短縮、稟議申請のペーパーレス化、支払のキャッシュレス化、クラウド化による客先・現場から営業・施工資料の検索

VEによる原価低減、即納率向上と在庫縮減

社員活性化、女性社員の活用

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは2017年度の業績結果を踏まえ、安定的に利益を出せる収益構造を速やかに回復し、売上拡大を図るため、当社グループとしての新たな三ヶ年計画「2018中期経営計画（2018年度～2020年度）」を編成しました（なお、今までの三ヶ年計画は2017年度で終了）。計画の最終年度である2021年3月期においては、連結売上高8,250百万円、連結営業利益490百万円、連結経常利益470百万円を目標としております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

国内の建設市場は、今後、なだらかな低下を辿り、2020年の東京オリンピック・パラリンピック終了後は減少に向かう見込みです。しかし、次のようなニッチな市場ながら持続的な成長が見込める分野があります。

リニア中央新幹線建設工事（長尺コントロールボーリング）

整備新幹線、高速道路延伸工事（先進調査ボーリング、地盤改良）

ビル基礎工事（アンカー工事）

クリーンエネルギーの利用（地熱、地中熱、温泉、波力・小水力発電）

海底資源調査回収、他

また海外でも、南アジア、東アジア、中南米、サブサハラ諸国においては今後も高水準なインフラ投資が継続されると予想されます。

(5) 業務上及び財政上の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期経営計画に基づいて「売上拡大」と「高収益の維持」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスクマネジメントを強化します。

また、売上拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

地下水開発事業について

地下水開発事業において、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量・水質より結果が下回ることが判明した場合は掘削工事は中止、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

海外市場リスク

当社グループの海外市場は、主に中国市場が大きなウエイトを占めているため、同国の政治状況により海外売上が低下する恐れがあります。また、同国へは他国の競合ライバルも市場へ参入しているため、市場売価の低下（コスト競争の喪失）や当社製品の陳腐化となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、北海道及び北陸新幹線延伸工事、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況であり、また、2025年開催が決定した大阪万博関連においても建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは当期より新たに「2018中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理し、手戻り、やり直し作業による原価高をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大及び10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指すことで進めてきました。

当連結会計年度の受注につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともにリニア関連工事受注が予定より遅れていることから、前期を下回りました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連は、国内向けで部品・商品の出荷が伸びたため微増となりましたが、工事施工関連での完工高減少により、前期と比べると減少となりました。

以上の結果、連結受注高は前期比 1.8%の7,383百万円、連結売上高は、同 4.2%の7,137百万円となりました。利益面におきましては、売上高減少となりましたが、工事施工関連におけるコントロールボーリング工事、大口径立坑掘削工事（BM工事）及び大型アンカー工事が順調に完工し、全体の原価率を抑制できたため、営業利益は同281.6%増の272百万円、経常利益は同282.9%増の267百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は179百万円（前期は30百万円の損失）となりました。

当年度の連結の業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	7,383	7,520	136	1.8%
売上高	7,137	7,448	311	4.2%
営業利益	272	71	201	281.6%
経常利益	267	69	197	282.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	179	30	209	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円2.9%増加し、8,011百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産(商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金など)が87百万円、現金及び預金が64百万円減少しましたが、売上債権(受取手形及び売掛金、完成工事未収入金など)が297百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ122百万円2.1%増加し6,015百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、機械及び装置、構築物などで合計244百万円の設備投資を行いました。83百万円の減価償却の実施により1,629百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が18百万円増加しましたが、その他(保険積立金など)が21百万円減少し、367百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ103百万円5.5%増加し、1,996百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円2.5%増加し、4,428百万円となりました。

流動負債は、その他(未払費用、未払消費税など)が244百万円減少しましたが、買入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金など)が289百万円、未成工事受入金が65百万円、未払法人税等が34百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して143百万円増加(4.4%)し、3,383百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が62百万円増加しましたが、長期借入金が90百万円、役員退職慰労引当金が18百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して37百万円減少(3.4%)し、1,045百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益179百万円の計上と剰余金の配当44百万円により、前連結会計年度と比べ120百万円(3.5%)増加し、3,583百万円となり、自己資本比率は44.5%となりました。

なお、負債資本倍率(ネットD/Eレシオ)は、0.02倍であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a)ボーリング機器関連

受注は、特機とツールズなどの部品及び商品の受注は増加しましたが、国内・海外ともにボーリングマシン本体の受注が減少したため、当セグメント全体の受注は若干減少いたしました。売上につきましては、国内では小口径管推進機や電柱固定式試験装置などの本体、海外では中国向けの特機（人命救済機FS-120CZ 3号機）である大型ボーリングマシンの出荷売上がありましたが、ボーリングマシン本体での売上は減少し、代わりに部品・商品の売上が増加したため、前期とほぼ同額の売上高を確保できました。

利益面につきましては、前期に発生した特機の生産過程においての手戻り・やり直し作業発生による原価高を抑制できたため原価率は前期比2.4ポイント改善しましたが、販管費の固定費をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比1.6%減の3,770百万円となり、連結売上高は同0.1%増の3,917百万円、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前期は166百万円のセグメント損失）となりました。

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,770	3,832	61	1.6%
売上高	3,917	3,911	5	0.1%
セグメント損失()	25	166	141	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(b)工事施工関連

北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調なことと、インバウンド（外国人観光客）の影響や日本人の健康志向の増大から首都圏と地方での温泉の要望が増加したことにより受注は伸びましたが、前期には特殊大型工事（福島第一原子力発電所敷地内におけるサブドレイン掘削工事）があったため、受注高は前期より減少いたしました。売上高（完工高）につきましては、国内ではトンネル先進調査ボーリング工事と温泉工事の完工高はともに前期を上回り、海外工事では、3年前から施工していたベナン工事（他社とのJV工事）が当期で完工（竣工）いたしました。しかし、アンカー工事の完工高が大きく減少したこととサブドレイン掘削工事の終了により当セグメントの売上高は前期と比べると減少いたしました。

利益面につきましては、アンカー工事の完工高は減少したものの工期管理・原価管理により原価率が大幅に改善されたことと、小口ながらも当社得意工種である大口径立坑掘削工事（BM工事）と長尺コントロールボーリング工事が順調に完工したため、当セグメント全体の原価率は前期比 2.8ポイント改善いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比2.0%減の3,613百万円、連結売上高は同9.0%減の3,220百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は同25.0%増の298百万円となりました。

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,613	3,688	74	2.0%
売上高	3,220	3,537	316	9.0%
セグメント利益	298	238	59	25.0%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比

べて65百万円減少し、1,161百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の収入（前連結会計年度は535百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加300百万円、税金等調整前当期純利益267百万円、減価償却費の計上83百万円、未成工事受入金の増加65百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加292百万円、未払費用の減少159百万円、たな卸資産の増加29百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の支出（前連結会計年度は54百万円の収入）となりました。長期借入金は、50百万円の調達を行う一方、約定弁済により201百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は300百万円の調達に対し、237百万円の返済を実行し、また、配当金の支払額は45百万円、ファイナンス・リース債務の返済は13百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	2,716,335	11.0
工事施工関連	3,295,514	7.0
合計	6,011,849	0.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,770,374	1.6	548,326	21.1
工事施工関連	3,613,592	2.0	2,941,259	15.4
合計	7,383,967	1.8	3,489,586	7.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,917,164	0.1
工事施工関連	3,220,133	9.0
合計	7,137,297	4.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設株式会社	872,457	11.7	386,542	5.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績等の概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

今後の国内建設市場は、2020年東京五輪後を境に減少に移ると言われておりましたが、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資は緩やかに増加するものと予想されております。また、2025年開催が決定した大阪万博関連においても建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは「2018中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、引き続き『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上目標・利益目標の設定管理を推進いたします。

ボーリング機器関連での営業体制としては、営業技術部において異常な原価の把握と対処を実施するとともに、営業・技術・工事一体による営業を展開し、主力ボーリングマシンについては、次世代の新型R P D機の開発を終了させ、次年度には、国内・海外ともに市場に投下する計画です。また、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応えるボーリング機械のロボット化・新製品の早期投入も進めており、更なる技術の深化を目指してまいります。

また、前期からの繰越案件であるリニア中央新幹線関連のコントロールボーリング機材の受注・販売も次年度必達で進めてまいります。

工事施工関連におきましては、現在、主に施工が多い北海道新幹線関連のトンネル先進調査ボーリング工事を中心に、機材販売と同様に施工も遅れているリニア中央新幹線関連のコントロールボーリング工事、インパウンド効果により活況なスパドリルを使用した温泉開発需要、大都市再開発に伴うアンカー工事に注力するとともに、国内最大の石灰山での大型B M工事（当社独自の得意工法であるビッグマン工法）の受注を確実に獲得し、売上の増加を図ってまいります。

また、海外市場においては、中国、韓国向けに新型機を投入し、受注・売上の確保を図ってまいります。特に中国政府が進めている「一帯一路」政策による中国西部でのトンネル関係において、当社の主力製品であるロータリーパーカッションドリルのニーズを捕捉いたします。

なお、老朽化してきた主力生産拠点である厚木工場のリニューアル計画につきましては、前期において設計業務は完了しておりますが、この段階で一時停止し、「2018中期経営計画（2018年度～2020年度）」での業績の回復も見極めたいと進めていくことといたしております。

以上の結果、売上高は8,000百万円を見込んでおり、利益面では営業利益290百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

2020年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
2020年3月期予想	8,000	290	280	200	22.31
増減額	862	17	12	20	
増減率（％）	12.1	6.3	4.7	11.3	

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(株式会社エンバイオ・ホールディングスとの資本業務提携契約)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、当社と株式会社エンバイオ・ホールディングス(以下、エンバイオ・ホールディングス社といたします。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といたします。)を締結することを決議し、同日付けで資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は創業以来ボーリングマシンのトップメーカーとして、製品開発に力を注ぎ、ボーリング機器の製造販売事業及びそれらを活用した特殊ボーリング工事業を国内・海外で展開しております。また、エンバイオ・ホールディングス社は傘下の事業会社である株式会社エンバイオ・エンジニアリングにおける原位置調査・原位置浄化を特徴とした土壌汚染対策事業を主力事業とし、そのほかブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業を柱に事業展開を行い、成長してまいりました。

地盤環境を対象とした当社の特殊ボーリング工事業と地盤の環境問題を対象としてその解決策を設計して提供するエンバイオ・ホールディングス社の土壌汚染対策事業の領域は近接しており、相互に提携することにより、競争の激しい国内市場において競争力を向上させシェア拡大を図るとともに、新たな成長機会として海外で事業基盤を確保することを目的としつつ、両社が強固な業務提携関係を持つことが、両社の企業価値及び株主利益のさらなる向上に資すると考えられることから、このたび本資本業務提携契約を締結することになりました。

原位置調査・原位置浄化とは、汚染された土壌や地下水を、汚染の存在する位置(原位置)の地表またはボーリング孔などを利用して地盤の性質を直接調べ、土壌を掘り出して場外に搬出せずに地中の汚染物質を分解・浄化する方法です。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とエンバイオ・ホールディングス社は、以下の業務分野において業務提携を行います。

国内事業において、エンバイオ・ホールディングス社の事業に対して当社の支店・営業所での情報収集を経て発掘した案件を紹介し、当社とエンバイオ・ホールディングス社がそれぞれ有する技術を活用して営業力を強化する連携。

海外事業において、当社の事業に対してエンバイオ・ホールディングス社での情報収集を経て発掘した案件を紹介し、当社とエンバイオ・ホールディングス社がそれぞれ有する技術を活用して営業力を強化する連携。

(2) 資本提携の内容

エンバイオ・ホールディングス社は、2019年4月24日に当社のその他の関係会社であった日立建機株式会社から市場内立会外取引を通じ、当社の普通株式767,000株(発行済株式数比8.55%、議決権所有割合8.55%)を取得いたしました。

5 【研究開発活動】

当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。

1. ROV搭載型海底資源調査コアリングシステムの開発

MD - 5000 T

海底資源調査コアリングシステムはROV(無人潜水調査機)に搭載させ、水深5,000Mまで潜水し、海底資源(コア採取)調査のために開発しました。現在本国が進めているコバルトリッチクラストのような海底資源の精査用としての使用が期待できます。

従来の海底掘削に比べ、小型、低コスト、時間当たりの取得コアの多さが特徴で、国内の調査はもちろん、本国と同じように海底資源が豊富にある海況の他国での使用も期待できます。

2. 先端駆動型超高周波振動装置の開発

Sドリル

超高周波振動装置は掘削ビット直下に装備され、深度による打撃損失を最小限に抑えた掘削が可能な装置です。一般的な打撃掘削機が振動周波数40Hz程度であるのに対し、本機は新たな振動機構を採用することで、設計上数百Hzが可能で、現在の試験を実施中です。試験終了後に製品化する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は244百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、諏訪工場シートハウス工事、N E D O地中熱掘削機などで総額146百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、コントロールボーリング用機械、高圧ポンプなどの製作又は購入で総額92百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、販売管理システムで1百万円、会計システムの機能追加に伴う3百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	ボーリング・グラウト用機器生産設備	77,298	3,639	-	481,999 (10,032)	63,311	626,249	84
諏訪及び長野営業所並びに施工部 (長野県諏訪郡原村)	ボーリング機器関連及び工事施工関連	ボーリング・グラウト用機器生産販売設備及び工事施工機械	131,858	77,399	0	530,541 (39,026)	93,013	832,812	7
本社 (東京都 豊島区)	ボーリング機器関連及び工事施工関連	全社統括業務及び営業用設備	4,141	-	-	- (-)	6,264	10,406	97

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
 3. 厚木工場は、過年度において減損を適用しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事株	本社 (東京都 新宿区)	工事施工 関連	全社統括業務及び営業用設備	1,673	10,586	- (-)	502	12,762	19

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ポーリング 機器関連	工場棟のリ ニューアル工事	921,000		自己資金及 び借入金	2020年8 月	2021年5 月	標準機械生 産能力30% 増
提出 会社	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ポーリング 機器関連	新生産システム Tpics関連費用	42,000		自己資金及 び借入金	2018年4 月	2021年3 月	事務効率及 びコスト減
提出 会社	本社販売管 理部(東京 都豊島区)	ポーリング 機器関連	新販売管理シス テム導入	45,000		自己資金及 び借入金	2018年4 月	2020年4 月	事務効率及 びコスト減
提出 会社	本社施工部 (東京都豊 島区)	工事施工関 連	パワーユニット とBM-600機 の共同使用	28,000		自己資金及 び借入金	2019年4 月	2020年3 月	施工能力 10%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年7月26日(注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、2012年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、2012年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。
 この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	24	54	14	5	5,283	5,387	
所有株式数(単元)		1,473	1,806	26,422	818	7	59,118	89,644	5,711
所有株式数の割合(%)		1.64	2.01	29.48	0.91	0.01	65.95	100.00	

(注) 自己株式3,551株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	2,300	25.65
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	343	3.82
江口 工	東京都世田谷区	305	3.40
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.28
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	103	1.14
黒住 誠	岡山県岡山市北区	102	1.14
山内 正義	千葉県浦安市	97	1.08
内田 善久	神奈川県厚木市	73	0.82
水上 元一	神奈川県横浜市金沢区	72	0.80
計		3,655	40.77

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は2019年3月31日現在の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,960,900	89,609	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,711		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,609	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員が少額資金を継続的に拠出することにより自社株式の取得を容易ならしめ、従業員の財産形成と会社との共同体意識の高揚を図ることを目的として、従業員持株制度を導入しております。

役員株式所有制度の概要

当社は、役員に自社株式の取得を容易ならしめる事を目的として、役員持株制度を導入しております。

役員・従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式所有制度については当社の役員に、従業員株式所有制度については当社及び子会社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	17
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	3,551		3,551	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	53,799	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、迅速で効率が良く、健全かつ公正で透明性の高い経営を実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備・運用し、必要な施策を実施するとともに説明責任を果たすことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行されたことに伴い、2015年6月24日開催の第88回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

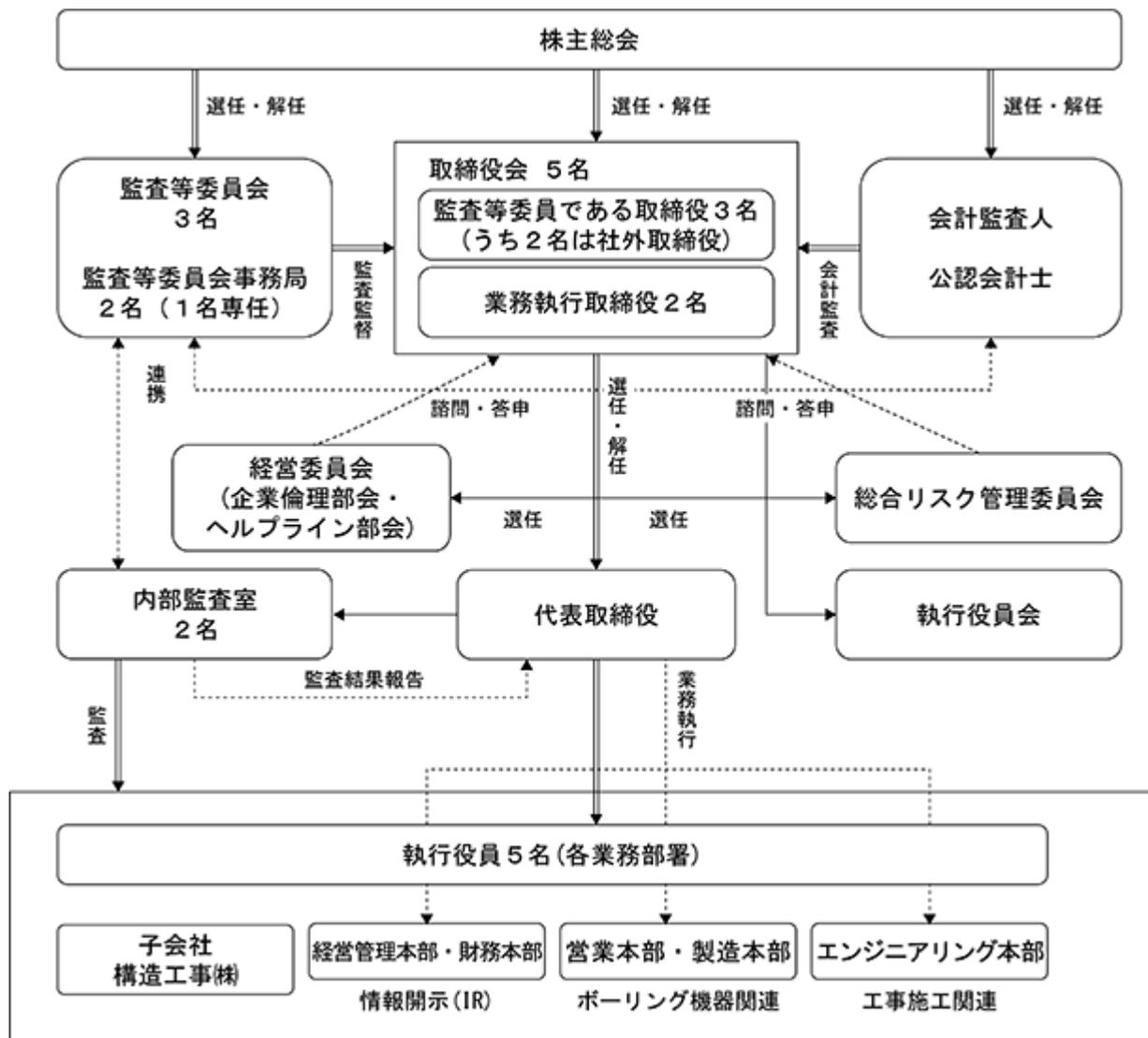
当社は、取締役会及び監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 取締役会は、有価証券報告書提出日現在 業務執行取締役2名(木山 隆二郎、外山 洋)及び監査等委員である取締役3名(深澤 徹弥、田島 建二、木村 博一)の合計5名で構成され、代表取締役社長 木山 隆二郎を議長とし、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督いたします。また、定款の規定に基づき、取締役に對し、重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離が明確化できる体制としております。
- b 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、業務執行取締役、監査等委員である取締役、執行役員及び主要な使用人で構成され、経営の諸問題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速な意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告することとしております。
- c 監査等委員会は、社外取締役2名(田島 建二、木村 博一)を含む監査等委員である取締役3名(深澤 徹弥、田島 建二、木村 博一)で構成されております。監査等委員である取締役が、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、毎月1回以上開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。
- d 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、機動的かつ効率的な業務執行を実現する為、執行役員制度を導入しております。また、執行役員で構成される執行役員会を設置し、毎月1回開催し、情報の共有化及び経営の効率化を図ります。
- e 当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。また、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、同法第427条第1項の規定により、取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会並びにヘルプライン部会(ホットライン)を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動(情報開示)を積極的に行うため、経営管理本部と財務本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、本体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループでは、業務執行の健全性、透明性及び効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担及び職務権限を明確にし、部署間及び子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、2006年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守及び強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制及び財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社及び当社グループのリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署並びに子会社の責任者を委員として、同委員会を開催し、リスクを把握、検討及び対処する体制で取り組んでおります。なお、監査等委員会は上述のリスク管理体制を監視いたします。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループでは、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続きを定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員及び内部監査室は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

ニ 反社会的勢力排除のための体制

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公正正大な解決を図ることを定めております。

ホ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

へ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼製造本部長	木山 隆二郎	1959年12月29日	1983年4月 1996年8月 1997年11月 2000年6月 2005年6月 2012年5月 2012年6月 2019年6月 2019年6月	当社入社 当社海外本部シンガポール支店長 当社海外本部海外工事部長 当社執行役員施工管理本部長 当社執行役員施工本部長 当社執行役員エンジニアリング本部長 当社取締役エンジニアリング本部長 当社代表取締役社長兼製造本部長就任(現任) 構造工事株式会社取締役会長就任(現任)	(注)2	8
専務取締役 経営管理本部長	外山 洋	1959年8月10日	1983年4月 1999年4月 2004年10月 2011年7月 2012年6月 2019年6月	当社入社 当社国内販売統括本部東京営業本部営業第四部長 当社国内営業本部東京支店長 当社営業本部首都圏事業部長 当社取締役営業本部長 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)2	2
取締役 (監査等委員)	深澤 徹弥	1953年8月17日	1982年3月 1999年4月 2001年10月 2012年6月 2015年9月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社技術設計本部設計第四部長 当社設計本部副本部長 当社製造本部副本部長兼設計センタ長 当社執行役員製造本部副本部長兼設計センタ長 当社取締役製造本部長兼明昭本部長 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	田島 建二	1949年12月5日	1968年3月 1970年10月 1996年2月 2001年6月 2003年6月 2012年6月 2015年6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	木村 博一	1947年10月26日	1970年4月 1993年1月 1996年5月 1999年7月 2000年4月 2003年6月 2004年1月 2008年6月 2015年6月	株式会社富士銀行入行 同行北浜支店長 同行池袋支店長 同行人事本店審議役 株式会社十字屋取締役経営企画本部長 みずほローン保証株式会社常務取締役 みずほ信用保証株式会社取締役副社長 帝国通信工業株式会社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1
計						14

- (注) 1. 田島 建二及び木村 博一は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 木村 博一 委員 田島 建二 委員 深澤 徹弥
5. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、財務本部長 三輪 美之、エンジニアリング本部長 倉岡 研一、営業本部長 櫻木 宏児、営業本部副本部長 平田 義彦、エンジニアリング本部副本部長 徳嶋 洋の5名で構成されております。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
佐藤 三郎	1967年 8月26日	1995年 4月	弁護士登録（第一東京弁護士会）	
		1995年 4月	田邊・市野澤法律事務所（現：田邊・矢野・八木法律事務所）に所属	
		2003年 4月	佐藤三郎法律事務所設立（現任）	

7. 補欠監査等委員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は次の2名であります。

社外取締役田島建二氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務を通じ、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局の出身者であり、2019年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本関係がありますが、同社との取引金額が売上高の0.5%と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外取締役木村博一氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しているため、外部の視点を持って社外取締役の職務を遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行を退職してから10年以上経過しており、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員であり社外取締役である両名(田島建二氏・木村博一氏)を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、毎月1回開催される定例監査等委員会のほか随時開催される監査等委員による会議において情報交換を実施することとしております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、担当部門の責任者は事前に監査等委員である社外取締役に對し説明を行うこととしております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室2名及び監査等委員会3名と監査等委員会事務局2名（1名専任）から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査等委員会は、業務執行取締役の職務執行監査を行います。また、監査等委員会監査が効果的に行われるよう、監査等委員である取締役は、取締役会、経営委員会など重要な会議に出席し、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査等委員会監査の連携を図ります。

なお、監査等委員会と会計監査人とは年5回の定例会議を計画しており、必要に応じて意見交換などを行います。また、監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人から業務執行取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めることとします。

内部監査の状況

内部監査室は、リスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制システムの運用状況について、内部監査の監査方針及び計画並びに実施した監査結果を監査等委員会に必要に応じて報告します。また、監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、必要に応じて意見交換などを行い内部監査室との連携を図ります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名、その他7名となります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社				
計	24		25	

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当金額はありません。

b. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。

c. 監査等委員会が会計監査人の報酬を同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に取締役会にて決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	80	77	3		5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9			1
社外役員	13	13			2

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を2013年6月21日開催の定時株主総会の決議をもって廃止しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,250,589	3 1,186,534
受取手形及び売掛金	2, 3 1,398,160	2 1,549,824
完成工事未収入金	668,110	698,067
電子記録債権	2 232,314	2 347,897
商品及び製品	1,129,843	1,219,986
原材料及び貯蔵品	428,798	394,148
仕掛品	560,083	405,292
未成工事支出金	112,574	123,983
前渡金	6,270	2,130
その他	105,506	87,217
流動資産合計	5,892,251	6,015,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,955,637	3 2,000,012
減価償却累計額	1,749,963	1,768,533
建物及び構築物（純額）	205,673	231,478
機械装置及び運搬具	3 1,695,459	3 1,720,486
減価償却累計額	1,562,528	1,591,704
機械装置及び運搬具（純額）	132,930	128,782
土地	3, 4 1,079,566	3, 4 1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	107,793	112,152
リース資産（純額）	4,358	0
建設仮勘定	57,256	150,597
その他	200,015	190,335
減価償却累計額	181,821	176,415
その他（純額）	18,193	13,920
有形固定資産合計	1,497,977	1,604,344
無形固定資産	25,753	24,694
投資その他の資産		
固定化営業債権	9,475	4,246
繰延税金資産	270,982	289,976
その他	99,881	78,555
貸倒引当金	11,675	5,446
投資その他の資産合計	368,663	367,331
固定資産合計	1,892,395	1,996,370
資産合計	7,784,646	8,011,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 823,415	2 965,778
電子記録債務	2 573,327	2 675,391
工事未払金	103,526	148,438
短期借入金	707,600	770,000
1年内返済予定の長期借入金	3 192,827	3 132,300
リース債務	19,578	5,845
未成工事受入金	47,662	112,758
未払法人税等	58,404	92,465
製品保証引当金	5,167	17,030
賞与引当金	148,692	149,922
工事損失引当金	2,400	-
その他	557,534	313,469
流動負債合計	3,240,134	3,383,401
固定負債		
長期借入金	3 290,740	3 200,110
役員退職慰労引当金	88,046	69,476
退職給付に係る負債	535,166	597,659
環境対策引当金	3,744	3,744
資産除去債務	11,828	11,975
再評価に係る繰延税金負債	4 152,537	4 152,537
その他	-	9,547
固定負債合計	1,082,063	1,045,050
負債合計	4,322,197	4,428,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,142,208	2,277,030
自己株式	1,580	1,597
株主資本合計	3,306,048	3,440,854
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4 187,108	4 187,108
退職給付に係る調整累計額	41,845	63,444
その他の包括利益累計額合計	145,263	123,664
非支配株主持分	11,136	18,484
純資産合計	3,462,448	3,583,002
負債純資産合計	7,784,646	8,011,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,448,572	7,137,297
売上原価	1, 2, 3, 4 5,833,081	1, 3, 4 5,393,483
売上総利益	1,615,491	1,743,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	634,655	617,414
賞与引当金繰入額	71,336	80,584
退職給付費用	54,214	60,076
役員退職慰労引当金繰入額	1,272	2,430
減価償却費	23,387	20,492
その他	4 759,148	4 690,094
販売費及び一般管理費合計	1,544,014	1,471,092
営業利益	71,476	272,722
営業外収益		
受取利息	160	528
受取賃貸料	1,203	1,203
受取保険金	3,277	3,934
公園管理料	1,882	1,966
貸倒引当金戻入額	2,437	1,215
スクラップ売却益	1,443	568
その他	7,566	4,712
営業外収益合計	17,971	14,129
営業外費用		
支払利息	17,047	15,832
手形売却損	2,411	1,154
為替差損	136	-
災害による損失	-	2,496
その他	21	0
営業外費用合計	19,616	19,483
経常利益	69,831	267,368
特別利益		
固定資産売却益	5 779	5 599
特別利益合計	779	599
特別損失		
固定資産売却損	6 32	-
固定資産除却損	7 76	7 60
特別損失合計	109	60
税金等調整前当期純利益	70,502	267,907
法人税、住民税及び事業税	54,695	90,366
法人税等調整額	39,863	9,461
法人税等合計	94,559	80,904
当期純利益又は当期純損失()	24,057	187,002
非支配株主に帰属する当期純利益	5,951	7,347
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	30,008	179,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	24,057	187,002
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,371	21,598
その他の包括利益合計	1 6,371	1 21,598
包括利益	17,685	165,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,637	158,056
非支配株主に係る包括利益	5,951	7,347

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,261,883	1,556	3,425,748
当期変動額					
剰余金の配当			89,666		89,666
親会社株主に帰属する当期純損失()			30,008		30,008
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	119,675	24	119,699
当期末残高	1,165,415	5	2,142,208	1,580	3,306,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	48,216	138,891	5,185	3,569,824
当期変動額					
剰余金の配当					89,666
親会社株主に帰属する当期純損失()					30,008
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,371	6,371	5,951	12,323
当期変動額合計	-	6,371	6,371	5,951	107,376
当期末残高	187,108	41,845	145,263	11,136	3,462,448

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,142,208	1,580	3,306,048
当期変動額					
剰余金の配当			44,832		44,832
親会社株主に帰属する当期純利益			179,655		179,655
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	134,822	17	134,805
当期末残高	1,165,415	5	2,277,030	1,597	3,440,854

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	41,845	145,263	11,136	3,462,448
当期変動額					
剰余金の配当					44,832
親会社株主に帰属する当期純利益					179,655
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21,598	21,598	7,347	14,251
当期変動額合計	-	21,598	21,598	7,347	120,553
当期末残高	187,108	63,444	123,664	18,484	3,583,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,502	267,907
減価償却費	107,431	83,788
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,547	6,229
受取利息及び受取配当金	162	807
支払利息	17,047	15,832
為替差損益（は益）	155	3
売上債権の増減額（は増加）	169,441	292,208
未成工事受入金の増減額（は減少）	24,753	65,095
たな卸資産の増減額（は増加）	339,727	29,801
仕入債務の増減額（は減少）	34,503	300,965
賞与引当金の増減額（は減少）	21,822	1,230
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,167	11,863
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,272	18,570
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35,739	31,362
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,400	2,400
環境対策引当金の増減額（は減少）	255	-
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	747	599
有形及び無形固定資産除却損	76	60
前受金の増減額（は減少）	5,571	2,585
前渡金の増減額（は増加）	4,295	4,140
未払費用の増減額（は減少）	145,581	159,598
その他	89,701	40,082
小計	583,488	234,529
利息及び配当金の受取額	170	811
利息の支払額	18,317	15,634
法人税等の支払額	29,899	67,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,441	152,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	70,299	89,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	735	600
定期預金の純増減額（は増加）	33,644	1,200
その他	2,992	20,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,926	69,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	684,000	300,000
短期借入金の返済による支出	558,400	237,600
長期借入れによる収入	270,000	50,000
長期借入金の返済による支出	233,582	201,157
自己株式の取得による支出	24	17
配当金の支払額	90,321	45,158
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,648	13,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,023	147,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,693	65,255
現金及び現金同等物の期首残高	669,595	1,226,288
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,226,288	1 1,161,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、当社は2013年6月21日開催の定時株主総会における退職慰労金制度に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	137,120千円	48,810千円

2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	21,381千円	54,920千円
電子記録債権	8,172 "	6,436 "
支払手形	109,915 "	108,939 "
電子記録債務	89,878 "	113,291 "

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(- 千円)	19,500千円	(- 千円)
受取手形及び売掛金	6,428 "	(- ")	- "	(- ")
建物及び構築物	184,663 "	(181,061 ")	212,562 "	(209,229 ")
機械装置及び運搬具	1,976 "	(1,976 ")	3,279 "	(3,279 ")
土地	1,064,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,277,082千円	(1,195,578千円)	1,299,856千円	(1,225,049千円)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	71,594千円	(71,594千円)	39,984千円	(39,984千円)
長期借入金	10,032 "	(10,032 ")	34,923 "	(34,923 ")
計	81,626千円	(81,626千円)	74,907千円	(74,907千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	360,934千円	90,106千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	40,130千円	104,441千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,400千円	- 千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	13,200千円	2,400千円

- 4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	101,476千円	20,801千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	779千円	499千円
請負用工事機械	- "	99 "
計	779千円	599千円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	32千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	76千円	0千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	- "	60 "
計	76千円	60千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	291千円	43,834千円
組替調整額	9,475千円	12,703千円
税効果調整前	9,183千円	31,131千円
税効果額	2,812千円	9,532千円
退職給付に係る調整額	6,371千円	21,598千円
その他の包括利益合計	6,371千円	21,598千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)	3,481	35	-	3,516
合計	3,481	35	-	3,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,832	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)	3,516	35	-	3,551
合計	3,516	35	-	3,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,832	5	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	53,799	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,250,589千円	1,186,534千円
担保に供している定期預金等	24,301 "	25,501 "
現金及び現金同等物	1,226,288千円	1,161,033千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものではありません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,250,589	1,250,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,398,160	1,398,160	-
(3) 完成工事未収入金	668,110	668,110	-
(4) 電子記録債権	232,314	232,314	-
(5) 固定化営業債権(1)	-	-	-
資産計	3,549,175	3,549,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	823,415	823,415	-
(2) 電子記録債務	573,327	573,327	-
(3) 工事未払金	103,526	103,526	-
(4) 短期借入金	707,600	707,600	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	192,827	192,827	-
(6) 短期リース債務	19,578	19,578	-
(7) 長期借入金	290,740	291,514	774
(8) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,711,014	2,711,788	774

(1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,186,534	1,186,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,549,824	1,549,824	-
(3) 完成工事未収入金	698,067	698,067	-
(4) 電子記録債権	347,897	347,897	-
(5) 固定化営業債権(1)	-	-	-
資産計	3,782,324	3,782,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	965,778	965,778	-
(2) 電子記録債務	675,391	675,391	-
(3) 工事未払金	148,438	148,438	-
(4) 短期借入金	770,000	770,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	132,300	132,300	-
(6) 短期リース債務	5,845	5,845	-
(7) 長期借入金	200,110	200,476	366
(8) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,897,865	2,898,231	366

(1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、並びに(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 固定化営業債権

この債権は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,244,592	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,398,160	-	-	-
完成工事未収入金	668,110	-	-	-
電子記録債権	232,314	-	-	-
合計	3,543,177	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,181,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,549,824	-	-	-
完成工事未収入金	698,067	-	-	-
電子記録債権	347,897	-	-	-
合計	3,777,568	-	-	-

(注3)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	707,600	-	-	-	-	-
長期借入金	192,827	122,304	101,522	55,804	11,110	-
リース債務	19,578	-	-	-	-	-
合計	920,005	122,304	101,522	55,804	11,110	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	-	-	-	-	-
長期借入金	132,300	111,518	65,800	21,106	1,686	-
リース債務	5,845	-	-	-	-	-
合計	908,145	111,518	65,800	21,106	1,686	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	49,990	29,986	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			49,990	29,986	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	29,986	9,982	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			29,986	9,982	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、調整年金である企業年金基金制度も採用しており、これについては日本産業機械工業企業年金基金に加入しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度44百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	72,648百万円	10,534百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	90,979	21,965
差引額	18,331	11,431

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.59% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 2.46% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,372百万円、当連結会計年度11,851百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年6ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	572,072千円	603,023千円
勤務費用	50,066	49,542
利息費用	1,744	1,871
退職給付の支払額	20,860	27,437
数理計算上の差異の発生額	0	44,021
その他	-	15,970
退職給付債務の期末残高	603,023	686,992

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	63,462千円	67,857千円
期待運用収益	634	678
事業主からの拠出額	6,460	6,750
退職給付の支払額	2,407	2,110
その他	291	16,157
年金資産の期末残高	67,857	89,332

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	583,236千円	657,250千円
年金資産	67,857	89,332
非積立型制度の退職給付債務	515,378	567,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,787	29,741
退職給付に係る負債	535,166	597,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535,166	597,659

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	50,066千円	49,542千円
利息費用	1,744	1,871
期待運用収益	634	678
数理計算上の差異の費用処理額	9,475	12,703
確定給付制度に係る退職給付費用	60,652	63,439

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
数理計算上の差異	9,183千円	31,131千円
合計	9,183	31,131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	60,312千円	91,444千円
合計	60,312	91,444

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	81%	81%
その他	19	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.298%	0.214%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.6%	2.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,575千円	1,667千円
たな卸資産	152,418 "	168,271 "
賞与引当金	45,529 "	45,906 "
退職給付に係る負債	163,867 "	183,003 "
役員退職慰労引当金	26,959 "	21,273 "
減損損失累計額	84,356 "	80,807 "
税務上の繰越欠損金(注2)	275,052 "	239,292 "
その他	27,009 "	35,403 "
繰延税金資産小計	778,768千円	775,625千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	232,668 "	234,478 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	274,537 "	250,715 "
評価性引当額小計(注1)	507,205千円	485,193千円
繰延税金資産合計	271,562千円	290,432千円
(繰延税金負債)		
保険積立金	580千円	- 千円
資産除去債務に対する除去費用	- "	456 "
繰延税金負債合計	580千円	456千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	270,982千円	289,976千円

(注) 1. 評価性引当額が22,012千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において役員退職慰労引当金に係る評価性引当額17,860千円(法定実効税率を乗じた額)が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	97,376	114,430	-	63,245	275,052千円
評価性引当額	-	-	56,507	114,430	-	61,730	232,668千円
繰延税金資産	-	-	40,868	-	-	1,515	(b) 42,384千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金275,052千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産42,384千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	63,628	114,430	-	-	61,234	239,292千円
評価性引当額	-	58,813	114,430	-	-	61,234	234,478千円
繰延税金資産	-	4,814	-	-	-	-	(b) 4,814千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当社の税務上の繰越欠損金239,292千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産4,814千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.41%	0.95%
住民税均等割等	21.43%	5.64%
評価性引当額の増減	73.64%	8.22%
試験研究費等税額控除額	- %	0.38%
その他	3.78%	1.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.12%	30.20%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、長野県塩尻市の研修施設であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,748	17,035
	期中増減額	713	668
	期末残高	17,035	16,367
期末時価		23,455	22,787

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額の減少額は、減価償却費であります。
 3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ポーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,911,554	3,537,017	7,448,572	-	7,448,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,704	-	10,704	10,704	-
計	3,922,259	3,537,017	7,459,277	10,704	7,448,572
セグメント利益又は損失()	166,083	238,486	72,403	926	71,476
セグメント資産	4,512,018	1,898,849	6,410,868	1,373,778	7,784,646
その他の項目					
減価償却費	37,838	69,593	107,431	-	107,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,729	24,478	74,207	4,713	78,920

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 926千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,373,778千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,713千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,917,164	3,220,133	7,137,297	-	7,137,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050	-	10,050	10,050	-
計	3,927,214	3,220,133	7,147,347	10,050	7,137,297
セグメント利益又は損失()	25,013	298,131	273,118	395	272,722
セグメント資産	4,541,677	2,123,148	6,664,825	1,346,627	8,011,453
その他の項目					
減価償却費	31,446	52,342	83,788	-	83,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,962	92,276	239,239	4,895	244,134

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 395千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,346,627千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,895千円は、経理財務部門及び総務人事部門における会計ソフト等導入額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,653,306	795,265	7,448,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設株式会社	872,457	工事施工関連

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,622,979	514,318	7,137,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング(株) (日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	50,000	建設機械等の幹旋及び賃貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資入の返済 利息の支払	76,000 50	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。なお、担保として売掛債権を差し入れております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機日本(株)(日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	5,000,000	建設機械、運搬機械等これらに関連するリース、販売、修理等	なし	当社製品の販売	製品の販売	155,574	売掛金	155,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引を行う際の製品の販売価格につきましては、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	384.91円	397.53円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	3.35円	20.04円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	30,008	179,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	30,008	179,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,462,448	3,583,002
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,136	18,484
(うち非支配株主持分(千円))	(11,136)	(18,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,451,312	3,564,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	707,600	770,000	1.390	
1年以内に返済予定の長期借入金	192,827	132,300	1.203	
1年以内に返済予定のリース債務	19,578	5,845	2.063	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,740	200,110	1.170	2020年4月20日 ～ 2023年5月25日
合計	1,210,745	1,108,255	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,518	65,800	21,106	1,686

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,253,554	3,207,113	4,736,310	7,137,297
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	75,585	9,838	26,596	267,907
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純 利益又は親会社株主 に帰属する四半期純 損失() (千円)	100,913	9,750	11,517	179,655
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	11.25	1.09	1.28	20.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	11.25	12.34	0.20	18.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 931,599	2 930,592
受取手形	2, 4 455,475	4 535,345
売掛金	1 936,755	1 1,014,005
完成工事未収入金	617,011	459,981
電子記録債権	1, 4 225,141	1, 4 309,512
商品及び製品	1,129,843	1,219,986
原材料及び貯蔵品	425,775	389,528
仕掛品	560,083	405,292
未成工事支出金	42,192	80,569
前渡金	6,270	2,130
関係会社短期貸付金	40,000	-
その他	1 215,519	1 227,795
流動資産合計	5,585,668	5,574,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 197,236	2 206,504
構築物	2 6,622	2 23,300
機械及び装置	2 123,757	2 119,665
車両運搬具	0	0
土地	2 1,079,566	2 1,079,566
リース資産	4,358	0
建設仮勘定	57,256	150,597
その他(純額)	17,518	13,417
有形固定資産合計	1,486,315	1,593,051
無形固定資産	25,608	24,609
投資その他の資産		
固定化営業債権	9,475	4,246
繰延税金資産	245,586	255,618
その他	69,870	65,822
貸倒引当金	11,675	5,446
投資その他の資産合計	313,256	320,240
固定資産合計	1,825,180	1,937,901
資産合計	7,410,848	7,512,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	4	535,160	4	561,139
買掛金		175,938		261,961
電子記録債務	4	573,327	4	675,391
工事未払金		80,646		104,646
短期借入金		707,600		720,000
1年内返済予定の長期借入金	2	192,827	2	132,300
リース債務		19,578		5,845
未払費用		336,932		176,976
未払法人税等		15,031		68,243
未払消費税等		112,054		47,510
前受金		1,215		3,801
製品保証引当金		5,167		17,030
賞与引当金		138,492		140,022
工事損失引当金		2,400		-
営業外支払手形	1, 4	112,465	1, 4	143,612
その他		47,160		105,879
流動負債合計		3,055,997		3,164,361
固定負債				
長期借入金	2	290,740	2	200,110
退職給付引当金		468,757		500,537
役員退職慰労引当金		60,940		60,940
環境対策引当金		3,744		3,744
資産除去債務		11,828		11,975
再評価に係る繰延税金負債		152,537		152,537
その他		-		9,547
固定負債合計		988,549		939,392
負債合計		4,044,546		4,103,753
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,165,415		1,165,415
資本剰余金				
その他資本剰余金		5		5
資本剰余金合計		5		5
利益剰余金				
利益準備金		20,700		25,200
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,994,653		2,032,755
利益剰余金合計		2,015,353		2,057,955
自己株式		1,580		1,597
株主資本合計		3,179,193		3,221,778
評価・換算差額等				
土地再評価差額金		187,108		187,108
評価・換算差額等合計		187,108		187,108
純資産合計		3,366,302		3,408,886
負債純資産合計		7,410,848		7,512,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	4 2,940,499	4 2,926,729
商品売上高	1 981,759	1 1,000,485
完成工事高	2,442,106	2,237,797
売上高合計	6,364,365	6,165,012
売上原価		
製品売上原価	4 2,328,841	4 2,279,031
商品売上原価	2 705,189	2 666,105
完成工事原価	1,935,134	1,721,285
売上原価合計	4,969,166	4,666,422
売上総利益	1,395,199	1,498,589
販売費及び一般管理費	3 1,438,912	3 1,367,058
営業利益又は営業損失()	43,713	131,531
営業外収益		
受取利息	4 3,081	4 1,394
受取賃貸料	1,203	1,203
受取保険金	-	3,934
貸倒引当金戻入額	61,137	1,215
公園管理料	1,882	1,966
その他	6,350	3,037
営業外収益合計	73,655	12,751
営業外費用		
支払利息	17,047	15,767
手形売却損	1,373	377
為替差損	136	-
災害による損失	-	2,496
その他	0	0
営業外費用合計	18,557	18,641
経常利益	11,385	125,640
特別利益		
固定資産売却益	5 779	5 599
特別利益合計	779	599
特別損失		
固定資産売却損	6 32	-
固定資産除却損	7 76	7 60
特別損失合計	109	60
税引前当期純利益	12,055	126,179
法人税、住民税及び事業税	15,078	48,776
法人税等調整額	41,083	10,032
法人税等合計	56,161	38,744
当期純利益又は当期純損失()	44,105	87,435

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	293,677	15.5	238,228	13.5
外注費		913,494	48.0	883,090	50.1
労務費		357,927	18.8	339,031	19.2
経費		337,403	17.7	301,711	17.2
当期総工事費用		1,902,503	100.0	1,762,061	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		85,624		42,192	
計		1,988,127		1,804,254	
工事損失引当金繰入額		2,400			
工事損失引当金戻入額		13,200		2,400	
未成工事支出金期末たな卸高		42,192		80,569	
当期完成工事原価		1,935,134		1,721,285	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法	同左
2 退職給付費用13,275千円が含まれております。		2 退職給付費用15,671千円が含まれております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415	5	5	11,700	2,137,424	2,149,124	1,556	3,312,989	
当期変動額									
剰余金の配当					89,666	89,666		89,666	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				9,000	9,000	-		-	
当期純損失()					44,105	44,105		44,105	
自己株式の取得							24	24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	9,000	142,771	133,771	24	133,795	
当期末残高	1,165,415	5	5	20,700	1,994,653	2,015,353	1,580	3,179,193	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	187,108	187,108	3,500,097
当期変動額			
剰余金の配当			89,666
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純損失()			44,105
自己株式の取得			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	133,795
当期末残高	187,108	187,108	3,366,302

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415	5	5	20,700	1,994,653	2,015,353	1,580	3,179,193	
当期変動額									
剰余金の配当					44,832	44,832		44,832	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				4,500	4,500	-		-	
当期純利益					87,435	87,435		87,435	
自己株式の取得							17	17	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,500	38,102	42,602	17	42,584	
当期末残高	1,165,415	5	5	25,200	2,032,755	2,057,955	1,597	3,221,778	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	187,108	187,108	3,366,302
当期変動額			
剰余金の配当			44,832
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			87,435
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	42,584
当期末残高	187,108	187,108	3,408,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品

先入先出法

原材料

移動平均法

仕掛品、未成工事支出金

個別法

貯蔵品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～40年

機械及び装置 2～15年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

(4) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

なお、当社は2013年6月21日開催の定時株主総会における退職慰労金制度に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対する要支給額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「公園管理料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた8,231千円は、「公園管理料」1,882千円、「その他」6,350千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	123,910千円	162,586千円
短期金銭債務	112,256 "	142,677 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
定期預金	19,500千円	(- 千円)	19,500千円	(- 千円)
受取手形	6,428 "	(- ")	- "	(- ")
建物	178,162 "	(174,560 ")	189,363 "	(186,029 ")
構築物	6,500 "	(6,500 ")	23,199 "	(23,199 ")
機械及び装置	1,976 "	(1,976 ")	3,279 "	(3,279 ")
土地	1,064,513 "	(1,012,540 ")	1,064,513 "	(1,012,540 ")
計	1,277,082千円	(1,195,578千円)	1,299,856千円	(1,225,049千円)

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	71,594千円	(71,594千円)	39,984千円	(39,984千円)
長期借入金	10,032 "	(10,032 ")	34,923 "	(34,923 ")
計	81,626千円	(81,626千円)	74,907千円	(74,907千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	137,120千円	48,810千円

4 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	19,516千円	54,920千円
電子記録債権	8,172 "	6,436 "
支払手形	86,931 "	92,397 "
電子記録債務	89,878 "	113,291 "
営業外支払手形	22,983 "	16,541 "

(損益計算書関係)

- 1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9,901千円	9,560千円

- 2 商品売上原価に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,822千円	3,794千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	604,680千円	590,667千円
賞与引当金繰入額	64,396 "	73,662 "
退職給付費用	50,621 "	56,472 "
減価償却費	23,150 "	20,254 "
研究開発費	97,923 "	19,769 "
おおよその割合		
販売費	61.6%	64.0%
一般管理費	38.4 "	36.0 "

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	24,063千円	42,262千円
営業取引(支出分)	- "	5,990 "
営業取引以外の取引(収入分)	2,968 "	867 "

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	- 千円	499千円
請負用工事機械	- "	99 "
車両運搬具	779 "	- "
計	779千円	599千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	32千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	76千円	0千円
機械及び装置	0 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	- "	60 "
計	76千円	60千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	42,406千円	42,874千円
貸倒引当金	3,575 "	1,667 "
たな卸資産	152,418 "	168,060 "
退職給付引当金	143,533 "	153,264 "
役員退職慰労引当金	18,659 "	18,659 "
減損損失累計額	84,356 "	80,807 "
子会社株式	104,455 "	104,455 "
税務上の繰越欠損金	273,536 "	239,292 "
その他	26,005 "	33,815 "
繰延税金資産小計	848,947千円	842,898千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	232,668 "	234,478 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	370,693 "	352,345 "
評価性引当額小計	603,361千円	586,824千円
繰延税金資産合計	245,586千円	256,074千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対する除去費用	- 千円	456千円
繰延税金負債合計	- 千円	456千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	245,586千円	255,618千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.75%	1.23%
住民税均等割等	122.89%	11.74%
評価性引当額の増減	285.68%	13.11%
試験研究費等税額控除額	- %	0.81%
その他	9.65%	1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	465.84%	30.71%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	197,236	26,230	0	16,962	206,504	1,541,063	1,747,567
	構築物	6,622	19,000	-	2,322	23,300	227,048	250,349
	機械及び装置	123,757	37,330	0	41,421	119,665	1,567,173	1,686,839
	車両運搬具	0	-	-	-	0	9,582	9,582
	工具、器具 及び備品	17,518	2,982	0	7,082	13,417	175,590	189,007
	土地	1,079,566 (339,646)	-	-	-	1,079,566 (339,646)	-	1,079,566 (339,646)
	リース資産	4,358	-	-	4,358	0	112,152	112,152
	建設仮勘定	57,256	130,851	37,510	-	150,597	-	150,597
	計	1,486,315 (339,646)	216,393	37,510	72,147	1,593,051 (339,646)	3,632,610	5,225,661 (339,646)
無形 固定資産	電話加入権	6,032	-	-	-	6,032	-	6,032
	ソフトウェア	19,576	4,670	60	7,407	16,777	32,600	49,378
	ソフトウェア 仮勘定	-	1,800	-	-	1,800	-	1,800
	計	25,608	6,470	60	7,407	24,609	32,600	57,210

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	諏訪工場（シートハウス設置、電源設備改修他）	20,340
	厚木工場（天井照明機器設置）	5,890
構築物	諏訪工場（シートハウス土間設置）	19,000
機械及び装置	厚木工場（NEDO地中熱掘削機）	33,699
	厚木工場（OE-10掘削機）	2,930
工具、器具及び備品	業務用エアコン他	2,982
建設仮勘定	機械装置（自動制御ボーリングマシン）	21,300
	機械装置（インターポンプ）	4,052
	請負用工事機械（コントロールボーリング機）	40,188
	請負用工事機械（高圧ポンプ）	29,426
	請負用工事機械（ボーリングマシン）	20,879
ソフトウェア	本社（会計システム他）	4,670
ソフトウェア仮勘定	本社（販売管理システム）	1,800

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	諏訪工場（シートハウス設置）	37,510
-------	----------------	--------

3. 土地の期首帳簿価額、期末帳簿価額及び期末取得原価の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,675	100	6,329	5,446
賞与引当金	138,492	140,022	138,492	140,022
工事損失引当金	2,400	-	2,400	-
製品保証引当金	5,167	17,030	5,167	17,030
環境対策引当金	3,744	-	-	3,744
役員退職慰労引当金	60,940	-	-	60,940

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、回収可能性による戻入処理額1,315千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.koken-boring.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。